

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年5月27日

【事業年度】 第68期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 株式会社リヒトラブ

【英訳名】 L I H I T L A B . , I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 宏 和

【本店の所在の場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部担当 大 内 高 明

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部担当 大 内 高 明

【縦覧に供する場所】 株式会社リヒトラブ 東京支店  
(東京都中央区日本橋浜町1丁目6番6号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (千円)	8,812,521	8,808,129	8,992,102	9,186,938	9,351,199
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	375,330	390,349	381,330	200,460	65,033
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	178,454	211,511	208,649	91,416	56,991
包括利益 (千円)	184,421	365,003	443,602	287,787	17,378
純資産額 (千円)	8,038,853	8,314,609	8,524,217	8,597,994	8,495,021
総資産額 (千円)	13,097,406	13,295,469	13,128,467	13,149,850	13,241,297
1株当たり純資産額 (円)	452.89	468.50	501.82	506.25	500.29
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	10.05	11.92	12.07	5.38	3.36
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	62.5	64.9	65.4	64.2
自己資本利益率 (%)	2.2	2.6	2.5	1.1	0.7
株価収益率 (倍)	19.20	14.68	15.58	33.27	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	831,344	385,569	344,609	154,524	308,244
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	306,634	242,236	233,564	265,715	149,692
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,423	204,063	448,108	299,424	41,656
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,599,807	1,548,169	1,221,040	824,914	1,024,272
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	551 [112]	640 [101]	643 [75]	660 [71]	662 [65]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期、第65期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、第68期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第68期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高 (千円)	8,805,573	8,794,050	8,981,687	9,176,352	9,330,512
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	363,958	356,633	359,261	229,895	130,467
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	171,079	183,367	198,885	125,111	104,015
資本金 (千円)	1,830,000	1,830,000	1,830,000	1,830,000	1,830,000
発行済株式総数 (株)	19,078,500	19,078,500	19,078,500	19,078,500	19,078,500
純資産額 (千円)	8,168,806	8,403,305	8,433,614	8,619,465	8,444,513
総資産額 (千円)	13,244,410	13,489,953	13,062,386	13,335,706	13,078,489
1株当たり純資産額 (円)	460.21	473.50	496.49	507.51	497.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	9.64	10.33	11.50	7.37	6.13
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.7	62.3	64.6	64.6	64.6
自己資本利益率 (%)	2.1	2.2	2.4	1.5	1.2
株価収益率 (倍)	20.02	16.94	16.35	24.29	-
配当性向 (%)	51.9	48.4	43.5	67.8	-
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	182 [85]	173 [82]	170 [75]	166 [71]	168 [65]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第64期、第65期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、第68期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第68期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

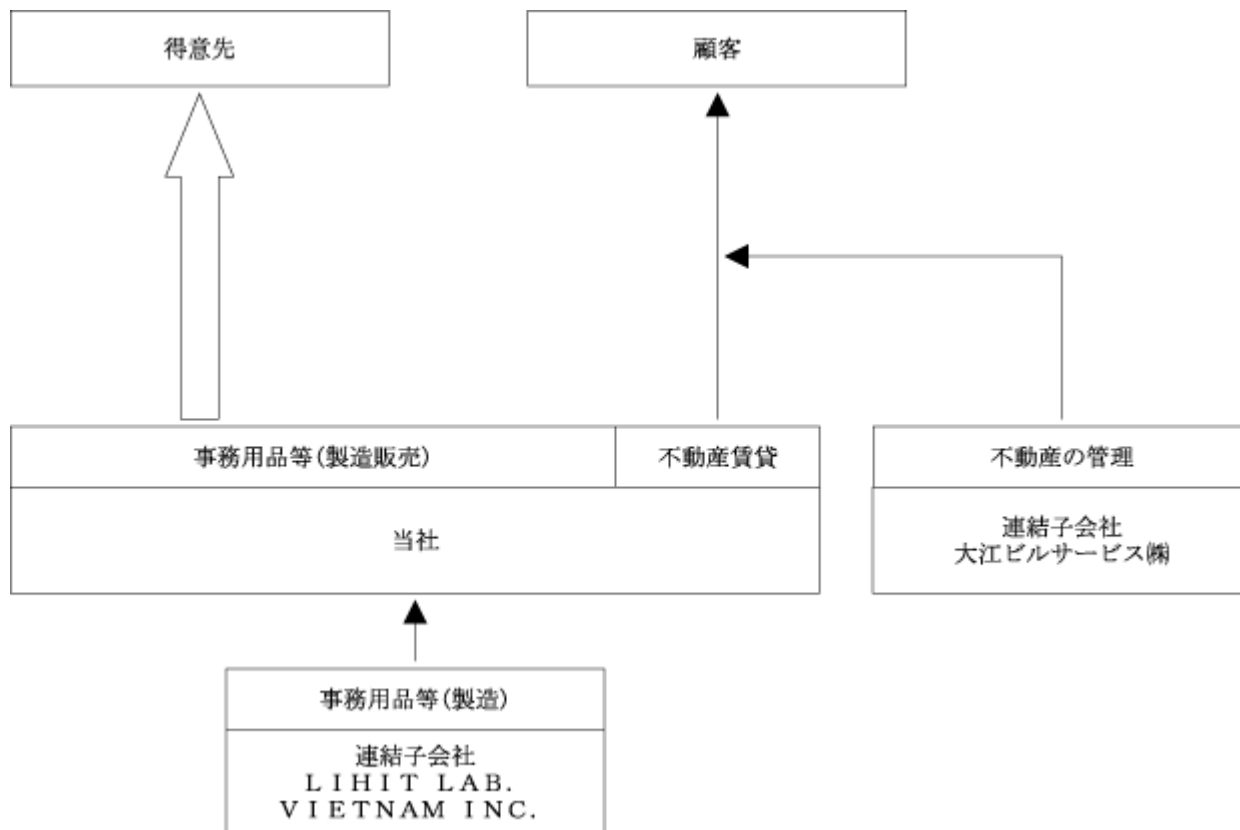
昭和23年 5月	リヒト産業株式会社を設立、事務用品の製造販売を開始
昭和28年 7月	東京都台東区に東京出張所開設
昭和32年 1月	東京都中央区に東京出張所(現 東京支店)を移転
昭和37年 2月	大阪市東区に本社工場完成
昭和37年 9月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年 3月	福岡市に福岡店開設
昭和39年 9月	札幌市に札幌店開設
昭和43年 2月	大阪市東区に本社社屋新築
昭和43年 9月	名古屋市中川区に名古屋店開設(現在地 名古屋市中区)
昭和43年12月	株式会社リヒト商事(平成 7年 3月社名変更: アイ・ダブリュー・ガティ株式会社)を設立
昭和44年 6月	広島市に広島店開設
昭和44年11月	大阪市西区に大阪配送センター開設
昭和47年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和60年10月	大阪市住之江区に大阪南港作業所(大阪工場)開設及び大阪配送センター(大阪物流センター)を移転
昭和63年10月	大江ビルサービス株式会社(現 連結子会社)を設立
平成元年 3月	大阪市中央区に本社ビル(大江ビル)竣工
平成 3年 1月	静岡県小笠郡菊川町(現 静岡県菊川市)に静岡リヒトラブ事業部(現 静岡事業部)工場開設
平成 3年 7月	株式会社リヒトラブに商号変更
平成 3年 9月	静岡県小笠郡菊川町(現 静岡県菊川市)に静岡事業部物流センター開設
平成 7年 8月	大阪証券取引所及び名古屋証券取引所において信用(貸借)銘柄に選定される。
平成15年12月	大阪工場及び大阪物流センターを閉鎖し、それぞれ静岡事業部工場及び静岡事業部物流センターに集約、統合
平成16年12月	ベトナム社会主義共和国ハイフォン市に LIHIT LAB. VIETNAM INC.(現 連結子会社)を設立
平成20年 2月	アイ・ダブリュー・ガティ株式会社を吸収合併
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場

### 3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社及び子会社2社で構成されており、その事業は事務用品等の製造販売及び不動産賃貸の事業活動を展開しております。

事務用品等事業につきましては、当社、連結子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC.及び協力工場で製造し、当社が販売しております。

不動産賃貸事業につきましては、主として、連結子会社 大江ビルサービス㈱が不動産の管理を行っております。企業集団についての事業の系統図は次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
大江ビルサービス㈱	大阪市中央区	10,000千円	不動産の管理	100.0	当社本社ビルの管理 役員の兼任等.....有
LIHIT LAB. VIETNAM INC.(注)	ベトナム社会主義共和国 ハイフォン市	5,000 千USドル	事務用品等の製造	100.0	当社ブランド製品の製造 役員の兼任等.....無 資金貸付あり

(注)特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
事務用品等	661[ 65]
不動産賃貸	1[ ]
合計	662[ 65]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、嘱託社員は含まれておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
168[65]	44.6	20.7	5,659

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、嘱託社員及び出向社員は含まれておりません。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数はすべて事務用品等事業に係るものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、リヒトラブ労働組合と称し、昭和29年12月に結成され、平成28年2月29日現在、組合員数は123名であります。上部団体としては昭和50年1月10日「関西文具紙加工産業労働組合同盟」に加盟しております。

連結子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC.においては、労働組合が結成されております。他の連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、円安や米国経済の回復等により企業業績の改善が進み、雇用環境も好転しましたが、個人消費の低迷や新興国経済の減速による影響等により、景気の回復は緩やかなものに止まりました。また、期末にかけて株価の下落や外国為替市場における円相場の不安定な動き等もあり、不透明な環境で推移いたしました。

当業界におきましては、回復の兆しが見られるものの、顕著な改善までには至っておらず、加えてコスト上昇の影響が継続しており、厳しい市場環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、事務用品等事業において「良い品はお徳です」をモットーに、パーソナルユースを中心とした製品を拡充し、魅力ある新製品を積極的に投入してまいりました。

新製品シリーズでは、コンパクトな二穴パンチ、コンパクトパンチが、各種メディアから注目され、売上増に寄与しております。また、見出しがフラットになって表紙と一体化した新デザインファイルAQUA Window（アクアウインドウ）シリーズ、インテリアと共存するファイリング製品noie-style（ノイエスタイル）シリーズを発表いたしました。既存の1/3（ワンサード）インチピッチシリーズでは、ツイストノート（デザイナーシリーズ）を数量限定で発売いたしました。SMART FIT（スマートフィット）シリーズでは、バッグ&ポーチの新シリーズACTACT（アクタクト）を発表し、THE DESIGN MIND COMPANY（ザ デザイン マインド カンパニー）では、画用紙の差し替えができるスケッチブックを中心とした画材シリーズART SERIES（アートシリーズ）を新たに投入いたしました。

この結果、事務用品等事業は、新製品の投入や海外売上の増加、一部製品の値上げ効果の示現等により増収となりました。

また、不動産賃貸事業は、テナント賃貸収入等の減少により減収となりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は、9,351百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

利益面につきましては、ベトナム生産子会社における部材の内製化や製品の生産増強、原材料等の調達先の見直し等による製造原価の低減を推進し、経費の抑制に努めましたが、売上高が通期予想額に達しなかったことに加え、円安の影響による製品調達コストの高止まりが継続したこと等により65百万円の営業損失（前連結会計年度は営業損失36百万円）、期末にかけての為替相場の変動により為替差益計上額が大幅に減少したこと等により65百万円の経常損失（前連結会計年度は経常利益200百万円）、当期純損失は56百万円（前連結会計年度は当期純利益91百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高（百万円）	構成比（％）	前連結会計年度比増減（％）
フ ァ イ ル	3,081	33.0	1.0
バインダー・クリヤーブック	2,092	22.4	2.1
収 納 整 理 用 品	2,682	28.7	6.6
そ の 他 事 務 用 品	1,155	12.3	4.1
事 務 用 品 等 事 業	9,012	96.4	2.2
不 動 産 賃 貸 事 業	339	3.6	7.1
合 計	9,351	100.0	1.8

#### [事務用品等]

事務用品等事業は、次の4部門に大別しております。

##### <ファイル部門>

法人需要は、総じて伸び悩んだものの、ルーパーファイル、リングファイル、カラークリヤーホルダー、パンチレスファイル<HEAVY DUTY（ヘビーデューティ）>、リクエスト・D型リングファイル等は、堅調な売上となりました。その結果、ファイル部門の売上高は3,081百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

##### <バインダー・クリヤーブック部門>

リクエスト・クリヤーブック<ポケット交換タイプ>、AQUA DROPs（アクアドロップス）シリーズのクリヤーブックフラット、クリヤーポケット、1/3インチピッチシリーズのツイストノートが好調を維持いたしま

した。その結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は2,092百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

< 収納整理用品部門 >

機能を充実させた机収納シリーズの机上台、SMART FITシリーズのキャリングポーチ、キャリングバッグ、バッグ・イン・バッグ、ペンケースが好調に売上を伸ばしました。その結果、収納整理用品部門の売上高は2,682百万円（前連結会計年度比6.6%増）となりました。

< その他事務用品部門 >

新製品のコンパクトパンチが売上を伸ばしましたが、病院向けメディカル用品等をはじめとする既存製品の売上が総じて伸び悩み、その結果、その他事務用品部門の売上高は1,155百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は、9,012百万円（前連結会計年度比2.2%増）となり、セグメント損益につきましては、円安の影響による製品調達コストの高止まりが継続したこと等により118百万円の損失となりました。

[不動産賃貸]

不動産賃貸事業は、引き続き市況低下の影響が続く中、本社ビルの貸室稼働率が低下したこと等により、売上高は339百万円（前連結会計年度比7.1%減）となり、セグメント利益は53百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ199百万円増加し、1,024百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、308百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純損失やたな卸資産の増加等により資金が減少したものの、減価償却費等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、149百万円となりました。これは主として生産設備等の有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、41百万円となりました。これは主として長期借入金の返済による支出や配当金の支払等により資金が減少したものの、短期借入金が増加したこと等によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
事務用品等	9,229,797	104.6
不動産賃貸	-	-
合計	9,229,797	104.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
事務用品等	9,012,136	102.2
不動産賃貸	339,062	92.9
合計	9,351,199	101.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アスクル(株)	1,794,959	19.5	1,892,997	20.2
エコー流通グループ(株)	1,602,285	17.4	1,801,893	19.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

次期の経済環境につきましては、米国経済は底堅い推移が見込まれるものの中国をはじめとする新興国経済や産油国経済は減速の継続が予想される等、世界経済の先行き不透明感の強い状況が続くものと思われま

す。日本経済も企業の設備投資や個人消費の伸びが期待されますが、緩やかな回復に止まるものと思われま

す。事務用品業界におきましては、パーソナル需要は堅調な推移が見込まれますが、法人需要は低調な推移が見込まれるものと思われま

す。為替相場もやや円高に振れたとはいえ依然として原材料、製品の調達コストは高止まりした状況が続くものと思われま

す。また不動産の賃貸市況は、大阪市のテナント需要は引き続き盛り上がり欠ける状況が続くものと思われま

#### 製造コストの低減

当社におきましては、このような環境のもと、常に変化に柔軟かつ強力に対応できる体制を構築していかなければならないと認識いたしております。

事務用品等事業におきましては、円安により高騰した製造コストの低減を早急に実現させることが最大の課題であり、調達を含む生産体制の整備を推進する必要があります。同時に事務用品市場が総じて伸び悩む中で、新市場の開拓の推進体制や新製品の開発体制の一層の強化を図る必要があります。

製造コストの低減

ベトナムの生産子会社を含む海外調達につきましては、昨今の円安により調達コストが高止まりしている状況にあります

が、依然人件費等製造コストの優位性は保たれております。従って自社の国内、海外の生産体制の見直しとともに、ベトナムの生産子会社の一層の効率化を推進し、自社製造コストの引き下げを図る必要があります。

製品や原材料等の調達につきましては、よりフレキシブルな生産、調達ルートを整備、確保していく必要があります。

現在鋭意調達、生産体制の整備を進めてきております。

#### 新製品の開発体制の強化

パーソナル需要が中心となっており、個人消費者のニーズ、嗜好を満足させる新製品の開発体制を、拡充、強化していく必要があります。

また新製品の開発にあたっては高付加価値製品を拡大していく必要があります。1 / 3 インチピッチシリーズやSMART FITシリーズ、ART SERIES等新市場を開拓する新製品を投入してきておりますが、引き続き斬新かつ機能的で高付加価値の新製品の開発を進めてまいります。

#### 新市場の開拓

事務用品市場は成熟化しており国内市場は総じて伸び悩んでおります。従って事務用品の深掘りや周辺市場、ルートの開拓を進める必要があります。そうした市場を開拓する新製品の開発、投入を行ってまいります。

また現在進めております海外市場の開拓は、AQUA DROP sシリーズやSMART FITシリーズ等着実に市場を開拓し、伸長してきております。引き続き海外市場の開拓を進めてまいります。

不動産賃貸事業におきましては、テナントの募集活動を強化し稼働率の引き上げを図ってまいります。

以上のような課題の解決を鋭意進めて収益力の回復を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載につきましては、当連結会計年度末現在において独自に判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

#### 自然災害等について

当社グループの国内の生産施設、物流施設は現在静岡県菊川市に集中しており、火災や災害等の発生により生産・物流設備等が被害を受けた場合には、正常な事業活動が行えなくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外での事業活動について

当社グループの事務用品等事業は海外調達の比重を増加させてきております。そのため関税制度の変更や調達先国における商慣行の相違、予期せぬ法律や規制の施行・変更、経済・社会情勢の変化等により、安定的な調達に支障をきたす等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベトナムに生産子会社がありますが、同国における関税制度の運用、変更や予期せぬ法律や規制の施行・変更、政治・経済、社会情勢の変化等により生産に支障を来す場合や追加の投資の発生、採算性の低下等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替変動について

ベトナムの生産子会社がUSドル建ての会計制度を採用している他、海外との取引の拡大によりUSドル建ての債権債務の比重が高まっております。その結果ドル円相場の変動が当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

#### 市況変動について

当社グループの事務用品等事業は主要原材料として石油製品を使用しておりますが、原油価格の変動や、中国、東南アジアの経済情勢の変化による需給関係の変動が原材料価格や安定的な調達に影響し、当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

#### 販売・在庫について

販売先の集中化傾向に伴い、当該取引先の販売方針の予期せぬ変更等により、当社グループの業績が影響を蒙る可能性があります。

また、海外調達の拡大に伴い、リードタイムの長期化に対応して安定供給を図るための在庫の充実が必要となりますが、市場環境の変化等により過剰在庫となることや、在庫評価等の問題を通して、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 不動産賃貸事業について

当社グループは建物の賃貸を行う不動産賃貸事業を営んでおりますが、賃貸物件の大半は大阪市にあるため、関西経済や大阪市内の賃貸市況の動向により稼働率が変動する可能性があり、その場合当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報管理について

インサイダー情報や顧客の情報を含む営業上の機密情報や個人情報について、万一何らかの事情により情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの信用を毀損させるとともに、損害賠償の責を負う可能性もあり、その場合当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 退職給付関連について

当社グループは確定給付型の企業年金や総合設立の厚生年金基金制度を採用しておりますが、運用環境や会計制度、法令による基金制度の見直し・変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、事務用品等事業のファイル及びノート関連製品、バッグ・ケースを中心として、当社スタッフ9名がこれに当たっております。

機能性・デザイン性を追及するとともに高付加価値製品の開発に取り組み、再生素材や安全素材の活用、分別廃棄可能な環境対応製品やユニバーサルデザイン製品の開発を進めております。

当連結会計年度において開発・発表した主な製品は以下のとおりであります。

### <ファイル部門>

ファイル部門では、当社の主力製品であるファイル製品を中心に展開しております。水滴をイメージしたエンボス加工の表紙を使用した人気シリーズAQUA DROPsシリーズ、ビジネスシーンでの使用を意識したカジュアルかつシックなカラーとデザインで好評のSMART FITシリーズなどの定番化したシリーズ製品を中心に、当連結会計年度はAQUA Window、noie-style等新シリーズも展開いたしました。主な新製品と機能は次のとおりであります。

- ・AQUA Windowでは、背見出しがフラットになり表紙と一体化した新デザインが特長のファイルを開発・発表いたしました。
- ・noie-styleではパステルカラーの表紙を採用し、デザイン性を重視し、“OfficeでもHomeでもインテリア感覚で選びたい”をコンセプトにしたファイルを開発・発表いたしました。

### <バインダー・クリヤーブック部門>

バインダー・クリヤーブック部門では、ノート・多穴リングバインダーやクリヤーブック等を展開しております。当社が開発した、開閉式とし具「ツイストリング」を、ART SERIESのスケッチブック、手帳など様々な分野に応用しております。主な新製品と機能は次のとおりであります。

- ・AQUA Windowシリーズ、noie-styleシリーズのクリヤーブック等を開発・発表いたしました。

### <収納整理用品部門>

収納整理用品部門では、ケース、バッグ、バッグ・イン・バッグ等を展開しております。当連結会計年度は、バッグ・ポーチ等のSMART FITシリーズにおける新シリーズ製品としてACTACTを発表しております。主な新製品と機能は次のとおりであります。

- ・ACTACTではシリコン素材による手触りの良さに加え、水や汚れに強い撥水加工生地を採用しており機能性にも優れた製品を開発・発表いたしました。

### <その他事務用品部門>

その他事務用品部門では、書類に穴をあけるパンチやペーパードリル、メディカル用品等を展開しております。当連結会計年度における、主な新製品と機能は次のとおりであります。

- ・携帯・収納に適し、ワンタッチで開閉する機構が特長の折りたたみ式2穴パンチ「コンパクトパンチ」を開発・発表いたしました。
- ・針を用いず非金属のクリップを使用し、カラフルに書類を綴ることが可能なプチとじを開発・発表いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は73百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)当連結会計年度の経営成績の分析

#### <売上高>

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ164百万円（1.8%）増の9,351百万円となりました。これは主として新製品の投入や海外売上の増加、一部製品の値上げ効果の示現等によるものであります。

なお、当連結会計年度におけるセグメント別の売上構成比率は事務用品等事業が96.4%、不動産賃貸事業が3.6%となっております。

#### <経常損益>

当連結会計年度の経常損益は、ベトナム生産子会社における部材の内製化や製品の生産増強、原材料等の調達先の見直し等による製造原価の低減を推進し、経費の抑制に努めましたが、売上高が通期予想額に達しなかったことに加え、円安の影響による製品調達コストの高止まりが継続したこと等により、65百万円の営業損失（前連結会計年度は営業損失36百万円）となり、期末にかけての為替相場の変動により為替差益計上額が大幅に減少したこと等により、65百万円の経常損失（前連結会計年度は経常利益200百万円）となりました。

#### <当期純損益>

当連結会計年度の当期純損益は、56百万円の損失（前連結会計年度は当期純利益91百万円）となりました。

### (2)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し13,241百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加等により流動資産が364百万円増加し、固定資産が273百万円減少したことによるものであります。当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ194百万円増加し4,746百万円となりました。これは主に短期借入金の増加等によるものであります。当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し8,495百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減少して64.2%となりました。

### (3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは308百万円の資金の増加となりました。これは主として税金等調整前当期純損失やたな卸資産の増加等により資金が減少したものの、減価償却費等により資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは149百万円の資金の減少となりました。これは主として生産設備等の有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは41百万円の資金の増加となりました。これは主として長期借入金の返済による支出や配当金の支払等により資金が減少したものの、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ199百万円増加して1,024百万円となりました。これに受取手形及び売掛金を加えますと、設備資金も含めた通常予想される範囲内の支払に対して十分な水準にあると判断しております。さらにコミットメントラインの未使用枠残高が1,700百万円あり、万一資金需要に変化が生じても十分に対応できる体制にあると考えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産部門の省力化と合理化を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は159百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 事務用品等事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社静岡事業部の生産設備等を中心とする総額104百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 不動産賃貸事業

特記すべき設備投資並びに重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
静岡事業部 (静岡県菊川市)	事務用品 等事業	生産設備 及び倉庫 設備	886,667	326,310	1,139,624 (61,270)	69,767	2,422,369	39 〔59〕
本社 (大阪市中央区)		販売設備	90,115	575	15,192 (346)	11,487	117,371	56 〔1〕
東京支店 (東京都中央区)			22,165	111	338,129 (309)	1,239	361,645	53 〔5〕
名古屋 (名古屋市中区)			3,177	-	110,862 (468)	586	114,626	6 〔-〕
本社ビル (大阪市中央区)	不動産 賃貸事業	賃貸用 事務所・ 倉庫設備	725,855	-	203,791 (1,569)	2,403	932,050	1 〔-〕
大阪配送 センター (大阪市 住之江区)			379,111	0	1,002,281 (8,851)	0	1,381,393	- 〔-〕
東京菊川倉庫 (東京都墨田区)			4,081	-	115,300 (509)	-	119,381	- 〔-〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、嘱託社員及び出向社員は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

国内子会社が所有する資産に重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

平成28年2月29日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
LIHIT LAB. VIETNAM INC.	ベトナム ハイフォン市	事務用品 等事業	生産設備	394,407	314,915	- ( - )	5,150	714,473	493 [ - ]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。  
 2 上記の他、土地(19,240㎡)を賃借しており、一括支払した長期賃借料(84,616千円)は、連結貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。  
 3 従業員数には出向者数を含み、臨時従業員数は[ ]内に外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成28年5月26日開催の第68期定時株主総会において、当社の発行する株式について、10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成28年9月1日)をもって発行可能株式総数を40,000,000株から4,000,000株に変更する定款変更を行う旨、承認可決されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,078,500	19,078,500	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,078,500	19,078,500	-	-

(注) 平成28年5月26日開催の第68期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年9月1日)をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨、承認可決されました。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和63年10月1日 (注)1	2,000	18,170	826,000	1,830,000	826,000	1,410,780
平成元年4月17日 (注)2	908	19,078	-	1,830,000	-	1,410,780

(注) 1 有償増資一般募集：発行株数 2,000千株、発行価格 826円、資本組入額 413円

2 無償増資：株主割当 1：0.05

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	14	166	5	2	1,558	1,753	-
所有株式数 (単元)		2,758	31	5,141	148	7	10,869	18,954	124,500
所有株式数 の割合(%)		14.47	0.18	27.06	0.78	0.04	57.47	100.00	-

(注) 自己株式2,098,250株は、「個人その他」の欄に2,098単元、「単元未満株式の状況」の欄に250株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
リヒトラブ共栄会	大阪市中央区農人橋1-1-22	1,523	7.98
田中経久	大阪市阿倍野区	843	4.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	735	3.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	665	3.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	547	2.86
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	523	2.74
加藤清行	愛媛県新居浜市	370	1.93
リヒトラブ社員持株会	大阪市中央区農人橋1-1-22	360	1.89
田中莞二	兵庫県芦屋市	286	1.49
シーダム株式会社	大阪市中央区久太郎町2-4-31	244	1.27
計	-	6,089	31.91

(注) 当社所有の自己株式(所有株式数2,098千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.99%)は上記に含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,098,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,856,000	16,856	-
単元未満株式	普通株式 124,500	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,078,500	-	-
総株主の議決権	-	16,856	-

(注) 「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式250株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リヒトラブ	大阪市中央区農人橋 1 - 1 - 22	2,098,000	-	2,098,000	10.99
計	-	2,098,000	-	2,098,000	10.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,582	674
当期間における取得自己株式	452	80

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,098,250	-	2,098,702	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の剰余金の配当等の決定につきましては、永続的かつ安定的な事業基盤を確立し、株主の皆様に対する利益還元を安定的に継続していくことを基本方針といたしております。そのために、内部留保を充実させ強固な財務基盤を確立し、安定的な剰余金の配当等を実施できる体力を確保することに努めております。内部留保資金につきましては、将来の事業展開等を勘案の上、生産設備等の有効投資を行うことといたしております。

上記の方針に基づき、毎事業年度における配当の回数は年1回としており、期末配当を実施しております。当社は、取締役会の決議によって剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることが出来る旨、また、当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、利益の季節的変動を勘案し事業年度を対象とした成果配分が適切と考え、現状においては中間配当を実施いたしておりません。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当を継続するとの基本方針に基づき、1株当たり5円と決定いたしました。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年4月18日 取締役会決議	84,901	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	201	200	213	192	218
最低(円)	170	166	172	175	168

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高(円)	194	188	189	188	189	185
最低(円)	183	180	181	182	183	168

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	田 中 経 久	昭和12年10月1日生	昭和37年9月 当社入社 昭和39年4月 取締役就任 昭和41年4月 常務取締役就任 昭和46年4月 専務取締役就任 昭和53年5月 取締役副社長就任 昭和57年5月 代表取締役社長就任 平成24年5月 代表取締役会長就任(現)	(注) 4	843
代表取締役 社長	-	田 中 宏 和	昭和40年8月18日生	平成2年12月 当社入社 平成10年4月 販売支援部長 平成10年5月 取締役就任 平成16年5月 常務取締役就任営業本部担当 平成22年5月 営業本部長 平成24年5月 代表取締役社長就任(現)	(注) 4	159
常務取締役	管理部担当	大 内 高 明	昭和26年4月26日生	平成15年11月 株式会社三井住友銀行本店上席 調査役 平成15年12月 当社入社、総務部長兼経理部長 平成16年5月 取締役就任 平成23年6月 管理部長 平成24年5月 常務取締役就任(現) 平成28年5月 管理部担当(現)	(注) 4	24
常務取締役	営業本部長	道 家 義 則	昭和24年11月17日生	昭和47年3月 当社入社 平成18年4月 販売計画部副部長 平成20年5月 取締役就任販売計画部長 平成24年5月 営業本部副本部長兼販売計画部 長 平成26年5月 常務取締役就任(現) 平成28年5月 営業本部長(現)	(注) 4	17
取締役	東京支店長 兼東京MD部部长	田 中 収 一	昭和31年4月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 東京MD部副部長 平成23年5月 執行役員就任東京MD部部长 平成23年12月 東京MD部部长兼静岡事業部ベ トナム計画室長 平成24年6月 東京MD部部长兼静岡事業部ベ トナム計画室長兼購買部担当 平成28年5月 取締役就任(現)東京支店長兼 東京MD部部长(現)	(注) 4	13
取締役	デザインプレイス 室長	有 本 佳 照	昭和33年12月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年5月 デザインプレイス室長(現) 平成25年5月 執行役員就任 平成28年5月 取締役就任(現)	(注) 4	16
取締役	-	古 谷 勝 紀	昭和15年3月10日生	平成16年7月 生興株式会社代表取締役社長 平成20年3月 同社代表取締役会長 平成22年3月 同社会長(現) 平成23年5月 当社監査役就任 平成27年5月 当社監査役退任 平成27年5月 当社取締役就任(現)	(注) 4	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	上野 鉄二	昭和32年7月31日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年6月 管理部総務グループグループ長 平成24年5月 監査役就任(現)	(注)5	11
監査役 (常勤)	-	青木 司	昭和32年11月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年12月 静岡事業部物流センター長 平成25年5月 監査役就任(現)	(注)5	5
監査役	-	山下 忠雄	昭和38年10月23日生	平成元年4月 裁判所書記官 平成11年4月 弁護士登録 平成11年4月 友添総合法律事務所(現 友添・山下総合法律事務所)入所(現) 平成27年5月 当社監査役就任(現)	(注)5	
監査役	-	和中 修二	昭和35年4月18日生	平成4年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 平成9年4月 公認会計士登録 平成24年10月 税理士登録 平成24年11月 和中会計事務所開設(現) 平成27年4月 株式会社パトライト監査役就任(現) 平成27年5月 当社監査役就任(現)	(注)5	
計						1,125

- (注) 1 代表取締役社長 田中宏和は代表取締役会長 田中経久の長男であります。  
2 取締役 古谷勝紀は、社外取締役であります。  
3 監査役 山下忠雄及び和中修二は、社外監査役であります。  
4 取締役の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、任期途中に退任する監査役の後任として選任される監査役の任期は、当社定款の規程により当該退任監査役の任期満了の時までとなります。  
6 当社は、取締役会の一層の活性化を促し、経営の意思決定や業務執行の迅速化、監督機能の強化等を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の7名であります。

専務執行役員 田中 文浩 [静岡事業部担当兼LIHIT LAB. VIETNAM INC. 社長]  
執行役員 森下 世紀雄 [LIHIT LAB. VIETNAM INC. 副社長]  
執行役員 樋上 誠治 [量販部部长兼通販部担当]  
執行役員 室田 徹紀 [購買部部长兼海外営業部担当]  
執行役員 後藤 文宣 [静岡事業部工場長]  
執行役員 早川 大介 [管理部部长]  
執行役員 安達 和史 [東京支店副支店長]

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、国内外の法令遵守と企業倫理の徹底を図ることが経営の根幹であるとの認識のもと、経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる意思決定と透明性の高い公正な経営体制の構築を最重要課題と考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制、リスク管理体制の整備の状況

#### イ 企業統治の体制

- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含む4名（有価証券報告書提出日現在）の監査役によって運営されており、取締役会やその他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況、コンプライアンスについても監査を行っております。

監査役に専従スタッフを配置しておりませんが、監査役の職務を補助し監査が実効的に行われることを確保するため、合理的な範囲で必要な人数を補助者として任命することとしており、有価証券報告書提出日現在において管理部にて対処しております。

また、代表取締役社長直轄の「内部監査室」（3名）を設置しております。

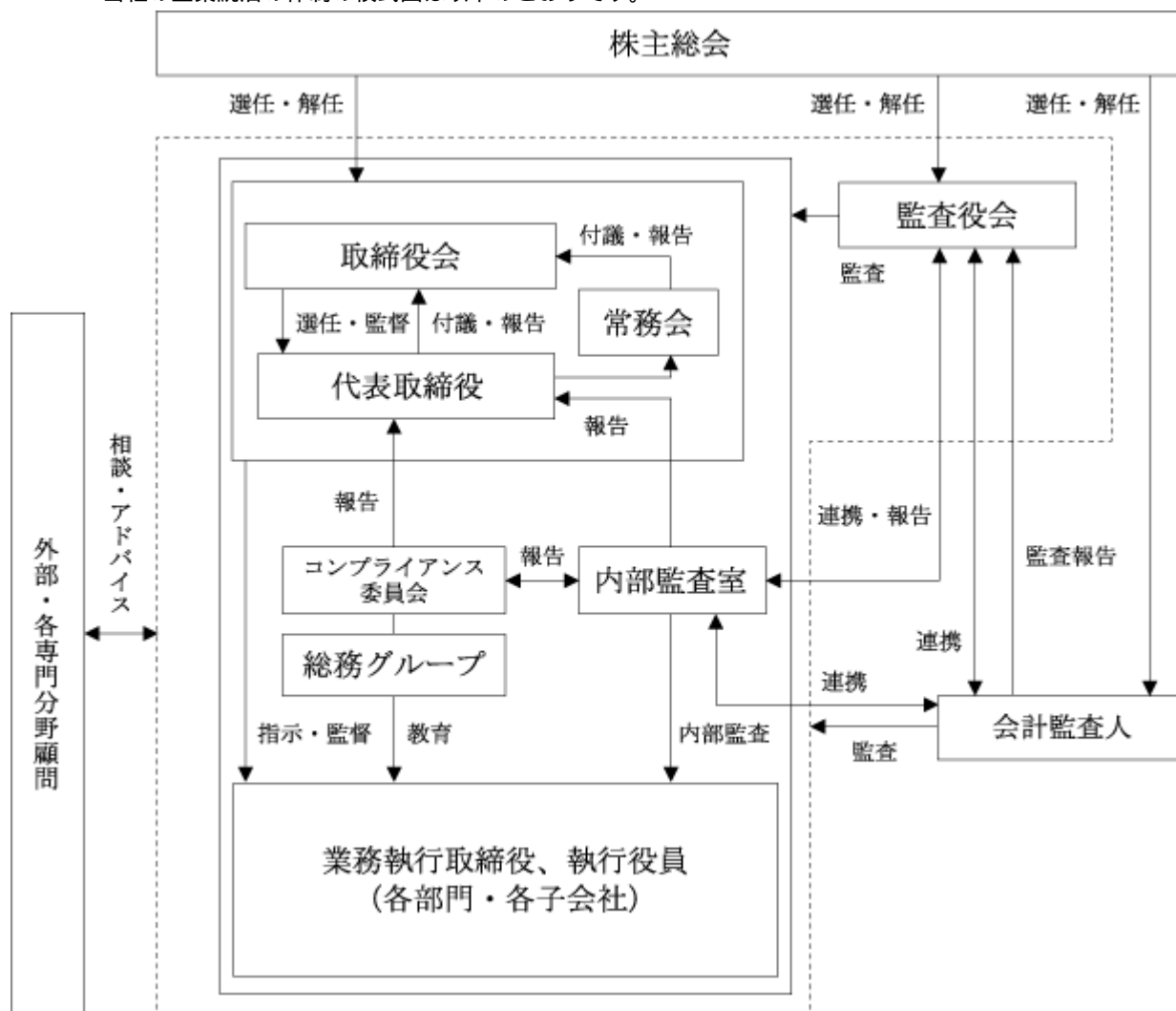
- ・当社の取締役会は社外取締役1名を含む取締役7名（有価証券報告書提出日現在）で構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営の基本事項その他重要事項の意思決定を行うとともに業務執行状況の報告及び監督を行っております。

取締役会を補完する機能として、原則毎月2回開催の常務会により重要決議事項の審議、経営方針の徹底、業務進捗状況の確認など経営環境の変化への迅速な対応ができる体制をとっております。

なお、委員会は設置しておりません。

- ・当社は執行役員制度を採用しております。執行役員7名（有価証券報告書提出日現在）は、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化、業務執行責任の明確化・迅速化を行うことのできる体制をとっております。
- ・当社は社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置している他、内部通報制度を採用いたしております。また、イントラネットを整備し、業務に関する事項の報告等が原則的に監査役を含む全ての役員に伝達され、各役員は所轄業務に関わらず従業員に直接質問・照会が可能なシステムといたしており、業務の執行状況等に関する監督、監視が可能となっております。
- ・当社は子会社の業務の適正性を確保するための体制の整備を目的として、子会社のコンプライアンス体制及び親会社への報告体制について「関係会社管理規程」にその内容を規定し、当該規定に従い運用しております。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりです。



□ 当該企業統治を採用する理由

上記「イ 企業統治の体制」に記載の体制により、適切かつ効率的な意思決定および経営監視機能が有効に機能すると判断し、採用しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査室は常にその独立性を保ちながら、必要に応じて監査役との間で事業年度ごとの監査計画、監査の実施、監査の結果について情報交換を行っております。

各監査役は、監査役会で定めた監査の方針と業務の分担等に従い、計算書類について適宜監査人から報告及び説明を受け、必要に応じて意見交換を行うなどした上で監査を実施しております。

取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの全役員及び全従業員がコンプライアンス、企業倫理に基づき行動し、企業活動上のリスクを回避できるよう「行動規範」を策定し、教育徹底を図っております。

そして、当社は、顧客の個人情報の保護を重要な経営上の課題と位置付け、個人情報保護法及びその他の法令に準拠した「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム」を制定し、全社的・継続的に、社員教育の実施、業務の改善及び指導等を行えるように社内体制の整備を行っております。



### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。当社は社外取締役及び社外監査役の役割明確化のため、その選任に際して実質的な独立性を確保するよう留意しており、社外取締役1名及び社外監査役2名は全て東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定める独立役員要件を満たしております。なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として、明確に定めたものではありませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役には、経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただき、経営陣から独立した立場で、経営監督機能の強化及び重要な意思決定における妥当性・適正性を確保し、当社のコーポレートガバナンスの強化に貢献していただいております。

社外監査役には、弁護士や公認会計士としての高度な専門的知見と豊富な経験に基づく視点を監査に生かしていただき、当社のコーポレートガバナンスの強化に貢献していただいております。

社外監査役は、会計監査人と意見交換を行い相互連携を図るとともに、監査役が内部監査室と意見交換を行った内容について監査役より報告を受けております。

当社と社外取締役との出資等の資本関係は、古谷勝紀氏は当社株式を議決権比率0.2%保有し、同氏が会長を務める生興株式会社は当社株式を議決権比率0.9%保有しております。なお、当社は同社より仕入れ取引を行っておりますが、主要な取引先には該当せず、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係ではないことから、当社の経営に重大な影響を与えるおそれのある利害関係及び一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

当社と社外監査役との間に出資等の資本関係はありません。なお、山下忠雄氏は友添・山下総合法律事務所の弁護士であり、当社は同事務所と法律顧問契約を結んでおりますが、主要な取引先には該当せず、特記すべきことのない通常の条件による契約であり、当社の経営に重大な影響を与えるおそれのある利害関係及び一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断しております。また、和中修二氏との特別な利害関係はありません。

### 役員の報酬等

#### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	97,567	74,610		15,555	7,402	6
監査役 (社外監査役を除く。)	22,527	17,340		3,700	1,487	2
社外役員	5,925	4,950		600	375	4

(注) 1 上記には、平成27年5月21日開催の第67期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名を含んでおります。

2 上記報酬等の額には、当事業年度中に費用処理した役員賞与と引当金及び役員退職慰労引当金の繰入額を含んでおります。

3 上記のほか、使用人兼務取締役に対し使用人分給与(賞与を含む)6,720千円を支給しております。

4 上記のほか、平成27年5月21日開催の第67期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

・退任社外監査役 2名 2,710千円

なお、過年度事業報告において役員報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額2,645千円を含んでおります。

#### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

#### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	31銘柄
貸借対照表計上額の合計額	923,437千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)パイロットコーポレーション	62,000	425,320	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,610	172,346	取引の維持強化のため
(株)電響社	130,000	79,950	協力関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,800	46,643	取引の維持強化のため
(株)イトーキ	42,912	28,794	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	98,671	21,756	取引の維持強化のため
野村ホールディングス(株)	29,254	21,501	取引の維持強化のため
日本紙パルプ商事(株)	35,564	12,234	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)杉村倉庫	35,200	10,665	協力関係維持のため
(株)りそなホールディングス	6,200	4,163	取引の維持強化のため
平和紙業(株)	2,000	724	営業上の取引関係の維持強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)パイロットコーポレーション	124,000	527,620	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,610	107,835	取引の維持強化のため
(株)電響社	130,000	82,810	協力関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,800	31,007	取引の維持強化のため
(株)イトーキ	43,830	29,717	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	98,671	16,389	取引の維持強化のため
野村ホールディングス(株)	29,254	13,924	取引の維持強化のため
日本紙パルプ商事(株)	35,564	11,451	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)杉村倉庫	35,200	9,926	協力関係維持のため
(株)りそなホールディングス	6,200	2,449	取引の維持強化のため
平和紙業(株)	2,000	766	営業上の取引関係の維持強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	9,021	6,090	224		3,108

会計監査の状況

当社は、ひびき監査法人と監査契約を締結し、会社法の計算書類及び金融商品取引法の財務書類の監査を受けております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
代表社員 業務執行社員 田中郁生  
代表社員 業務執行社員 富田雅彦
- ・業務執行社員以外の主な監査従事者の構成  
公認会計士 5名  
その他 1名

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

なお、当該限定責任が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨、また、当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。これは、取締役の任期を1年に短縮したうえ、利益状況等に照らし最も妥当な水準で、配当を取締役会において判断し決定する責任体制を、明確にすることを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	21		21	
連結子会社				
計	21		21	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、定期情報誌の購読、セミナー等へ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	824,914	1,024,272
受取手形及び売掛金	1,825,670	1,864,118
商品及び製品	1,587,704	1,729,389
仕掛品	67,728	85,409
原材料及び貯蔵品	862,135	859,259
繰延税金資産	63,617	93,758
その他	133,977	74,290
貸倒引当金	3,905	3,802
流動資産合計	5,361,843	5,726,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,645,362	2,506,136
機械装置及び運搬具（純額）	726,540	641,914
土地	2,925,180	2,925,180
リース資産（純額）	308	-
建設仮勘定	53,445	10,162
その他（純額）	81,286	81,881
有形固定資産合計	6,432,123	6,165,275
無形固定資産	51,293	43,441
投資その他の資産		
投資有価証券	899,661	905,528
長期貸付金	9,278	2,341
その他	402,844	406,711
貸倒引当金	7,194	8,697
投資その他の資産合計	1,304,589	1,305,884
固定資産合計	7,788,007	7,514,600
資産合計	13,149,850	13,241,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	822,873	1,019,490
短期借入金	529,000	789,000
リース債務	394	-
未払法人税等	23,365	7,747
賞与引当金	114,371	108,229
役員賞与引当金	11,350	10,435
その他	463,403	380,475
流動負債合計	1,964,758	2,315,378
固定負債		
長期借入金	916,000	784,000
繰延税金負債	203,476	169,948
役員退職慰労引当金	157,554	164,173
退職給付に係る負債	1,065,453	1,080,331
長期預り保証金	244,613	232,443
固定負債合計	2,587,098	2,430,897
負債合計	4,551,856	4,746,275
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,861
利益剰余金	5,364,422	5,222,511
自己株式	398,106	398,781
株主資本合計	8,208,177	8,065,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,975	361,045
繰延ヘッジ損益	7,786	372
為替換算調整勘定	171,626	206,626
退職給付に係る調整累計額	128,570	138,614
その他の包括利益累計額合計	389,816	429,430
純資産合計	8,597,994	8,495,021
負債純資産合計	13,149,850	13,241,297

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)
売上高	9,186,938	9,351,199
売上原価	6,422,212	6,648,999
売上総利益	2,764,726	2,702,200
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	408,283	414,837
広告宣伝費	248,203	230,472
貸倒引当金繰入額	162	1,524
役員報酬	115,103	125,246
給料及び賞与	870,703	861,052
賞与引当金繰入額	85,839	84,290
役員賞与引当金繰入額	11,100	9,420
退職給付費用	117,752	106,872
役員退職慰労引当金繰入額	11,680	9,329
福利厚生費	202,625	204,258
減価償却費	104,234	98,627
賃借料	75,569	79,622
その他	550,031	542,006
販売費及び一般管理費合計	2,801,288	2,767,560
営業損失( )	36,562	65,360
営業外収益		
受取利息	1,181	771
受取配当金	15,312	16,013
受取保険金	11,031	3,305
為替差益	218,593	6,583
その他	25,545	14,637
営業外収益合計	271,664	41,310
営業外費用		
支払利息	15,284	13,547
支払手数料	7,000	12,013
減価償却費	4,195	4,455
その他	8,161	10,965
営業外費用合計	34,642	40,983
経常利益又は経常損失( )	200,460	65,033



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	4,929	4,995
特別損失合計	4,929	4,995
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	195,530	70,029
法人税、住民税及び事業税	95,194	35,838
法人税等調整額	8,920	48,875
法人税等合計	104,114	13,037
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失( )	91,416	56,991
当期純利益又は当期純損失( )	91,416	56,991

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失( )	91,416	56,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,238	22,070
繰延ヘッジ損益	26,059	7,413
為替換算調整勘定	50,191	35,000
退職給付に係る調整額	-	10,043
その他の包括利益合計	196,371	39,613
包括利益	287,787	17,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	287,787	17,378
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,830,000	1,411,861	5,357,938	397,599	8,202,201
当期変動額					
剰余金の配当			84,933		84,933
当期純利益			91,416		91,416
自己株式の取得				507	507
自己株式の処分		-		-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,483	507	5,976
当期末残高	1,830,000	1,411,861	5,364,422	398,106	8,208,177

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	166,737	33,845	121,434	-	322,016	8,524,217
当期変動額						
剰余金の配当						84,933
当期純利益						91,416
自己株式の取得						507
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	172,238	26,059	50,191	128,570	67,800	67,800
当期変動額合計	172,238	26,059	50,191	128,570	67,800	73,776
当期末残高	338,975	7,786	171,626	128,570	389,816	8,597,994

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,830,000	1,411,861	5,364,422	398,106	8,208,177
当期変動額					
剰余金の配当			84,919		84,919
当期純損失( )			56,991		56,991
自己株式の取得				674	674
自己株式の処分		-		-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	141,910	674	142,585
当期末残高	1,830,000	1,411,861	5,222,511	398,781	8,065,591

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	338,975	7,786	171,626	128,570	389,816	8,597,994
当期変動額						
剰余金の配当						84,919
当期純損失( )						56,991
自己株式の取得						674
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	22,070	7,413	35,000	10,043	39,613	39,613
当期変動額合計	22,070	7,413	35,000	10,043	39,613	102,972
当期末残高	361,045	372	206,626	138,614	429,430	8,495,021

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	195,530	70,029
減価償却費	442,124	421,753
貸倒引当金の増減額( は減少)	162	1,524
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	18,008	10,075
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	430	6,619
受取利息及び受取配当金	16,494	16,784
支払利息	15,284	13,547
固定資産廃棄損	4,929	4,995
売上債権の増減額( は増加)	23,679	38,447
たな卸資産の増減額( は増加)	208,507	156,415
仕入債務の増減額( は減少)	15,008	174,339
その他	85,716	3,617
小計	321,064	354,796
利息及び配当金の受取額	16,494	16,784
利息の支払額	15,419	13,534
法人税等の支払額	167,614	49,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,524	308,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	253,635	144,222
無形固定資産の取得による支出	12,240	3,976
投資有価証券の取得による支出	698	710
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
その他	859	1,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	265,715	149,692
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	-	300,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	312,000	272,000
自己株式の取得による支出	507	674
配当金の支払額	85,325	85,274
その他	1,591	394
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,424	41,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,488	849
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	396,126	199,358
現金及び現金同等物の期首残高	1,221,040	824,914
現金及び現金同等物の期末残高	824,914	1,024,272

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数.....2社

大江ビルサービス㈱

LIHIT LAB. VIETNAM INC.

すべての子会社を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、LIHIT LAB. VIETNAM INC.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社の静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～45年

機械装置及び運搬具 5～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジするために為替予約取引(買建)を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ方針

通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と第2四半期決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度から適用しております。なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法は、期間定額基準によっており従来の計算方法と変更はありません。また、割引率の決定方法は、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従来、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法によっておりましたが、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当連結会計年度の期首における利益剰余金の増減はありません。

この結果、従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当該会計基準を適用することによる税金等調整前当期純損失及びその他重要な項目に対する影響額ははありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

上記の会計基準等は、子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、暫定的な会計処理の確定の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定であります。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える金額的影響はありません。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。



(連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,804,342千円	11,089,975千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物	631,738千円	587,207千円
土地	1,168,514千円	1,168,514千円
計	1,800,252千円	1,755,721千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	259,000千円	219,000千円
長期借入金	263,000千円	303,000千円
計	522,000千円	522,000千円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額	24,488千円	31,078千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円	300,000千円
差引額	2,000,000千円	1,700,000千円

(連結損益計算書関係)

1 (前連結会計年度)

研究開発費の総額は74,169千円であり、全額一般管理費に含まれております。

(当連結会計年度)

研究開発費の総額は73,103千円であり、全額一般管理費に含まれております。

2 固定資産廃棄損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
機械装置及び運搬具	3,971千円	2,694千円
その他	957千円	2,301千円
計	4,929千円	4,995千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	267,450千円	6,156千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	267,450千円	6,156千円
税効果額	95,212千円	15,913千円
その他有価証券評価差額金	172,238千円	22,070千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5,295千円	556千円
組替調整額	47,794千円	12,090千円
税効果調整前	42,498千円	11,533千円
税効果額	16,439千円	4,120千円
繰延ヘッジ損益	26,059千円	7,413千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	50,191千円	35,000千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 千円	32,354千円
組替調整額	- 千円	27,551千円
税効果調整前	- 千円	4,802千円
税効果額	- 千円	5,241千円
退職給付に係る調整額	- 千円	10,043千円
その他の包括利益合計	196,371千円	39,613千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1.発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	19,078,500			19,078,500

2.自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	2,091,898	2,770		2,094,668

(注) 増加はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

3.剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月21日 決算取締役会	普通株式	84,933	5.00	平成26年2月28日	平成26年5月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月20日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	84,919	5.00	平成27年2月28日	平成27年5月7日

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1.発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	19,078,500			19,078,500

2.自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	2,094,668	3,582		2,098,250

(注) 増加はすべて株主の单元未満株式の買増請求によるものであります。

3.剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月20日 決算取締役会	普通株式	84,919	5.00	平成27年2月28日	平成27年5月7日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月18日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	84,901	5.00	平成28年2月29日	平成28年5月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外のファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

機械装置及び運搬具

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	42,188	31,992	10,195
合計	42,188	31,992	10,195

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	42,188	36,211	5,976
合計	42,188	36,211	5,976

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内	4,218	4,218
1年超	5,976	1,757
合計	10,195	5,976

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
支払リース料	4,218	4,218
減価償却費相当額	4,218	4,218

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内	2,782	2,782
1年超	7,565	4,783
合計	10,347	7,565

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、製造販売事業を行うための運転資金計画等に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は外貨建営業債権債務に係る為替リスクをヘッジすることを目的とした先物為替取引及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金及び設備資金であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、内規に従い、稟議による社長決裁を必要としております。取引の実行及び管理は管理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、十分な手許流動性を確保することにより、流動性リスクを軽減しております。さらにコミットメントラインの未使用枠残高が1,700百万円あり、万一資金需要に変化が生じても十分に対応できるように管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

前連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	824,914	824,914	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,825,670	1,825,670	-
(3) 投資有価証券	833,120	833,120	-
(4) 長期貸付金	18,009	18,049	40
資産計	3,501,714	3,501,754	40
(1) 支払手形及び買掛金	822,873	822,873	-
(2) 短期借入金	270,000	270,000	-
(3) 長期借入金	1,175,000	1,178,039	3,039
負債計	2,267,873	2,270,913	3,039
デリバティブ取引	12,090	12,090	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,024,272	1,024,272	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,864,118	1,864,118	-
(3) 投資有価証券	839,987	839,987	-
(4) 長期貸付金	4,508	4,515	6
資産計	3,732,887	3,732,893	6
(1) 支払手形及び買掛金	1,019,490	1,019,490	-
(2) 短期借入金	570,000	570,000	-
(3) 長期借入金	1,003,000	1,007,972	4,972
負債計	2,592,490	2,597,462	4,972
デリバティブ取引	556	556	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金(一年以内返済予定の長期貸付金を含む)

これらの時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利息の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年2月28日	平成28年2月29日
非上場株式	66,540	65,540
長期預り保証金	244,613	232,443

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

長期預り保証金は、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。



(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	824,914	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,825,670	-	-	-
長期貸付金( )	8,584	7,508	-	-
合計	2,659,169	7,508	-	-

( ) 長期貸付金のうち、1,915千円は、償還時期が未定のため含めておりません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,024,272	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,864,118	-	-	-
長期貸付金( )	3,742	535	230	-
合計	2,892,133	535	230	-

( ) 長期貸付金のうち、1,575千円は、償還時期が未定のため含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	167,000	749,000	-	-
合計	167,000	749,000	-	-

当連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	784,000	-	-	-
合計	784,000	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	833,120	306,761	526,359
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
合計	833,120	306,761	526,359

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額66,540千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	729,703	163,325	566,377
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	110,284	144,146	33,861
合計	839,987	307,471	532,515

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額65,540千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	23,661	-	12,090
	合計		23,661	-	12,090

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	123,697	-	1,173
	合計		123,697	-	1,173

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,033,000	881,000	(注)

(注) 金利スワップの特例によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	881,000	749,000	(注)

(注) 金利スワップの特例によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社への出向者を含む)は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(規約型)、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付債務の期首残高	1,362,361	1,388,912
勤務費用	57,410	58,220
利息費用	9,479	4,275
数理計算上の差異の発生額	55,453	29,341
退職給付の支払額	95,791	69,948
退職給付債務の期末残高	1,388,912	1,410,801

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
年金資産の期首残高	314,741	323,458
期待運用収益	4,721	4,851
数理計算上の差異の発生額	499	3,012
事業主からの拠出額	39,472	37,640
退職給付の支払額	35,976	32,468
年金資産の期末残高	323,458	330,470

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	509,129	510,093
年金資産	323,458	330,470
	185,670	179,623
非積立型制度の退職給付債務	879,783	900,707
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,065,453	1,080,331
退職給付に係る負債	1,065,453	1,080,331
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,065,453	1,080,331

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
勤務費用	57,582	58,220
利息費用	9,479	4,275
期待運用収益	4,721	4,851
数理計算上の差異の費用処理額	19,110	27,551
確定給付制度に係る退職給付費用	81,451	85,195

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
数理計算上の差異	-	4,802
合計	-	4,802

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2月29日)
未認識数理計算上の差異	199,644	204,446
合計	199,644	204,446

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2月29日)
保険資産(一般勘定)	95.2%	95.7%
株式	3.2%	2.8%
債券	1.5%	1.2%
その他	0.1%	0.3%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
割引率	0.31%	0.0%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 複数事業主制度

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額は前連結会計年度58,352千円、当連結会計年度43,843千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日現在)
年金資産の額	34,850,745	37,661,421
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額 (注)	45,243,170	46,861,149
差引額	10,392,425	9,199,728

(注)前連結会計期間においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.13% (平成26年 3月31日現在)

当連結会計年度 3.00% (平成27年 3月31日現在)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度8,388,590千円、当連結会計年度8,212,490千円)及び繰越不足金(前連結会計年度2,003,835千円、当連結会計年度987,238千円)であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時に標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(厚生年金基金の解散について)

当社グループが加入する関西文紙事務器厚生年金基金は、平成27年2月18日開催の代議員会において解散方針が決議され、解散予定日である平成28年9月に向けて解散手続きが開始されております。

なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	34,348千円	30,906千円
未払事業税	2,426千円	105千円
未払事業所税	1,295千円	1,090千円
退職給付に係る負債	379,301千円	347,866千円
貸倒引当金	3,415千円	3,884千円
役員退職慰労引当金	56,089千円	52,863千円
繰越欠損金	- 千円	25,411千円
減損損失	78,978千円	71,288千円
たな卸資産評価損	2,368千円	10,022千円
その他	53,945千円	15,933千円
繰延税金資産小計	612,169千円	559,372千円
評価性引当額	152,081千円	106,325千円
繰延税金資産合計	460,088千円	453,047千円
<b>繰延税金負債</b>		
未収事業税	- 千円	1,235千円
固定資産圧縮積立金	408,259千円	356,348千円
その他有価証券評価差額金	187,383千円	171,470千円
繰延ヘッジ損益	4,304千円	183千円
繰延税金負債合計	599,947千円	529,237千円
繰延税金資産(負債)の純額	139,859千円	76,191千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表に以下のとおり表示しております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
流動資産 - 繰延税金資産	63,617千円	93,758千円
固定負債 - 繰延税金負債	203,476千円	169,948千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.0%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	-
住民税均等割等	7.4	-
評価性引当額の増減	6.7	-
その他	1.0	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

### 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の純額は11,025千円減少し、法人税等調整額が7,094千円、その他有価証券評価差額金が18,105千円、繰延ヘッジ損益が14千円増加しております。

### 4. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.2%から30.9%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の純額は7,661千円減少し、法人税等調整額が858千円、その他有価証券評価差額金が8,520千円増加いたします。

#### (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

#### (賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸用のオフィスビル及び倉庫用建物等を有しております。平成27年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は84,232千円（主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。平成28年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は53,231千円（主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,504,223	2,472,258
	期中増減額	31,964	41,837
	期末残高	2,472,258	2,430,420
期末時価		3,786,746	3,888,435

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 期中増減額のうち、主な減少額は、減価償却であります。  
3 期末時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、異なる2つの事業からなり、各々独立した事業活動を展開していることから、「事務用品等事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「事務用品等事業」は、ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの事務用品の製造、販売を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による影響はありません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,821,774	365,164	9,186,938	-	9,186,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,463	1,463	1,463	-
計	8,821,774	366,627	9,188,401	1,463	9,186,938
セグメント利益 又は損失( )	120,795	84,232	36,562	-	36,562
セグメント資産	10,594,453	2,583,694	13,178,147	28,296	13,149,850
その他の項目					
減価償却費	354,767	87,357	442,124	-	442,124
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	230,302	22,600	252,902	-	252,902

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,012,136	339,062	9,351,199	-	9,351,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,496	1,496	1,496	-
計	9,012,136	340,559	9,352,695	1,496	9,351,199
セグメント利益 又は損失( )	118,591	53,231	65,360	-	65,360
セグメント資産	10,725,116	2,545,505	13,270,621	29,324	13,241,297
その他の項目					
減価償却費	332,226	89,526	421,753	-	421,753
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104,529	55,231	159,761	-	159,761

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
5,646,212	785,911	6,432,123

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アスクール(株)	1,794,959	事務用品等事業
エコール流通グループ(株)	1,602,285	事務用品等事業

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
5,450,801	714,473	6,165,275

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アスクール(株)	1,892,997	事務用品等事業
エコール流通グループ(株)	1,801,893	事務用品等事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)河野プラテック (注)2	大阪市 西淀川区	10,000	プラスチック製品製造業	(被所有) 直接 0.6	当社製品の製造	商品・製品の仕入	254,457	買掛金及び未払金	23,886

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社監査役 河野修一郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)河野プラテックからの仕入については、一般的な取引条件によっております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)河野プラテック (注)2	大阪市 西淀川区	10,000	プラスチック製品製造業	(被所有) 直接 0.0	当社製品の製造	商品・製品の仕入	73,717	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 平成27年5月21日に河野修一郎氏が監査役を退任したことにより、同氏及びその議決権の100%を直接保有している会社である(株)河野プラテックも同日付で関連当事者に該当しないこととなったため、関連当事者であった期間の取引金額を、また、所有割合は期末の割合を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)河野プラテックからの仕入については、一般的な取引条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	506円25銭	500円29銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( )	5円38銭	3円36銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,597,994	8,495,021
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,597,994	8,495,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	16,983	16,980

4 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (千円)	91,416	56,991
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (千円)	91,416	56,991
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,985	16,982

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成28年5月26日開催の第68期定時株主総会において、単元株式数の変更及び株式併合について承認可決されました。

(1)株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式の併合を行うものであります。

(2)株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法

平成28年9月1日をもって、平成28年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式を10株につき、1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(株)(平成28年2月29日現在)	19,078,500
株式併合により減少する株式数(株)	17,170,650
株式併合後の発行済株式総数(株)	1,907,850

(注) 株式併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行可能株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日(平成28年9月1日)をもって、株式併合の割合と同じ割合(10分の1)で発行可能株式総数を40,000,000株から4,000,000株に変更いたします。

(5) 単元株式数の変更の内容

平成28年9月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式併合により、発行済株式総数が10分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動しませんので、1株当たり純資産額は10倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	5,062円46銭	5,002円36銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	53円82銭	33円56銭

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	270,000	570,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	259,000	219,000	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	394	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	916,000	784,000	1.0	平成29年3月～ 平成29年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	
その他有利子負債				
長期預り保証金	58,402	60,994	1.9	
合計	1,503,796	1,633,994	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上しているため「平均利率」の記載を省略しております。

- 2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)については、連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債「長期預り保証金」には返済期限の定めはありません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	784,000	-	-	-
リース債務	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,789,509	4,869,004	6,997,643	9,351,199
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前当期純損失金額 ( ) (千円)	112,841	14,630	1,689	70,029
四半期純利益金額又は 当期純損失金額 ( ) (千円)	80,051	13,209	766	56,991
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	4.71	0.78	0.05	3.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	4.71	3.94	0.73	3.40



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	610,216	816,982
受取手形	382,485	213,440
電子記録債権	27,872	168,679
売掛金	1,479,521	1,433,240
商品及び製品	1,540,700	1,697,048
原材料	321,794	290,589
仕掛品	39,621	49,136
貯蔵品	35,466	40,619
繰延税金資産	61,800	88,141
短期貸付金	897,291	850,211
その他	590,202	276,276
貸倒引当金	3,905	3,802
流動資産合計	2 5,983,068	2 5,920,564
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,150,099	1 2,038,325
構築物	81,319	73,239
機械及び装置	370,295	324,226
車両運搬具	2,687	2,771
工具、器具及び備品	74,287	76,169
土地	1 2,925,180	1 2,925,180
リース資産	308	-
建設仮勘定	41,726	10,162
有形固定資産合計	5,645,904	5,450,076
無形固定資産		
ソフトウェア	16,996	30,935
その他	32,804	12,006
無形固定資産合計	49,800	42,942

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	899,661	905,528
関係会社株式	24,000	24,000
関係会社出資金	455,660	455,660
その他	284,806	288,415
貸倒引当金	7,194	8,697
投資その他の資産合計	1,656,933	1,664,906
固定資産合計	7,352,638	7,157,924
資産合計	13,335,706	13,078,489
負債の部		
流動負債		
支払手形	103,261	91,941
電子記録債務	-	168,950
買掛金	1,095,022	841,660
短期借入金	1,5 529,000	1,5 789,000
リース債務	394	-
未払金	238,857	224,153
未払費用	65,307	65,244
未払法人税等	19,659	-
賞与引当金	96,108	93,292
役員賞与引当金	11,350	10,435
その他	98,752	57,016
流動負債合計	2 2,257,714	2 2,341,693
固定負債		
長期借入金	1 916,000	1 784,000
繰延税金負債	274,550	235,780
退職給付引当金	865,809	875,884
役員退職慰労引当金	157,554	164,173
長期預り保証金	244,613	232,443
固定負債合計	2,458,527	2,292,282
負債合計	4,716,241	4,633,976

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金		
資本準備金	1,410,780	1,410,780
その他資本剰余金	1,081	1,081
資本剰余金合計	1,411,861	1,411,861
利益剰余金		
利益準備金	414,000	414,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3 678,874	3 749,402
別途積立金	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金	936,074	676,611
利益剰余金合計	5,428,948	5,240,014
自己株式	398,106	398,781
株主資本合計	8,272,703	8,083,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	338,975	361,045
繰延ヘッジ損益	7,786	372
評価・換算差額等合計	346,761	361,418
純資産合計	8,619,465	8,444,513
負債純資産合計	13,335,706	13,078,489

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	9,176,352	9,330,512
売上原価	1 6,503,897	1 6,836,755
売上総利益	2,672,454	2,493,757
販売費及び一般管理費	2 2,688,667	2 2,642,759
営業損失( )	16,213	149,002
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 30,168	1 31,781
受取保険金	11,031	3,305
為替差益	217,506	106
その他	16,718	11,883
営業外収益合計	275,424	47,076
営業外費用		
支払利息	15,780	13,513
支払手数料	7,000	12,013
その他	6,535	3,014
営業外費用合計	29,316	28,542
経常利益又は経常損失( )	229,895	130,467
特別損失		
固定資産廃棄損	4,929	4,995
特別損失合計	4,929	4,995
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	224,966	135,463
法人税、住民税及び事業税	91,494	13,628
法人税等調整額	8,360	45,076
法人税等合計	99,854	31,448
当期純利益又は当期純損失( )	125,111	104,015

【不動産賃貸原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
減価償却費	87,208千円	89,392千円
租税公課	61,268千円	59,260千円
その他経費	132,205千円	132,452千円
計	280,682千円	281,105千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,830,000	1,410,780	1,081	1,411,861	414,000	705,309	3,400,000	869,460
当期変動額								
剰余金の配当								84,933
固定資産圧縮積立金の取崩						26,434		26,434
当期純利益								125,111
自己株式の取得								
自己株式の処分			-	-				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	26,434	-	66,613
当期末残高	1,830,000	1,410,780	1,081	1,411,861	414,000	678,874	3,400,000	936,074

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	5,388,770	397,599	8,233,032	166,737	33,845	200,582	8,433,614
当期変動額							
剰余金の配当	84,933		84,933				84,933
固定資産圧縮積立金の取崩	-						-
当期純利益	125,111		125,111				125,111
自己株式の取得		507	507				507
自己株式の処分		-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				172,238	26,059	146,179	146,179
当期変動額合計	40,178	507	39,671	172,238	26,059	146,179	185,850
当期末残高	5,428,948	398,106	8,272,703	338,975	7,786	346,761	8,619,465

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,830,000	1,410,780	1,081	1,411,861	414,000	678,874	3,400,000	936,074
当期変動額								
剰余金の配当								84,919
税率変更による 固定資産圧縮積立金 の増加						96,960		96,960
固定資産圧縮積立金 の取崩						26,432		26,432
当期純損失( )								104,015
自己株式の取得								
自己株式の処分			-	-				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	70,527	-	259,462
当期末残高	1,830,000	1,410,780	1,081	1,411,861	414,000	749,402	3,400,000	676,611

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	5,428,948	398,106	8,272,703	338,975	7,786	346,761	8,619,465
当期変動額							
剰余金の配当	84,919		84,919				84,919
税率変更による 固定資産圧縮積立金 の増加	-						-
固定資産圧縮積立金 の取崩	-						-
当期純損失( )	104,015		104,015				104,015
自己株式の取得		674	674				674
自己株式の処分		-	-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				22,070	7,413	14,657	14,657
当期変動額合計	188,934	674	189,609	22,070	7,413	14,657	174,952
当期末残高	5,240,014	398,781	8,083,094	361,045	372	361,418	8,444,513

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料 "

仕掛品 "

貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～45年

機械及び装置 12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 5 ヘッジ会計の方法

#### (1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

#### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジするために為替予約取引(買建)を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

#### (3)ヘッジ方針

通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

#### (4)ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と第2四半期決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

#### (2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当事業年度から適用しております。なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法は、期間定額基準によっており従来と計算方法と変更はありません。また、割引率の決定方法は、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従来、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法によっておりましたが、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当事業年度の期首における繰越利益剰余金の増減はありません。

この結果、従来と会計処理の方法によった場合に比べ、当該会計基準を適用することによる税引前当期純損失及びその他重要な項目に対する影響額はありません。



## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
建物	631,738千円	587,207千円
土地	1,168,514千円	1,168,514千円
計	1,800,252千円	1,755,721千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	259,000千円	219,000千円
長期借入金	263,000千円	303,000千円
計	522,000千円	522,000千円

## 2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	1,413,796千円	1,064,148千円
短期金銭債務	343,710千円	276,753千円

## 3 租税特別措置法に基づき積立てたものであります。

## 4 偶発債務

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額	24,488千円	31,078千円

## 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円	300,000千円
差引額	2,000,000千円	1,700,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との間の取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業取引による取引高		
有償部材支給高	1,035,413千円	847,022千円
仕入高等	2,033,396千円	2,117,907千円
営業取引以外の取引高		
受取配当金	5,000千円	5,000千円
資産譲渡高	4,588千円	8,601千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
荷造運搬費	389,750千円	392,253千円
給料及び手当	742,930千円	743,333千円
賞与引当金繰入額	83,586千円	80,871千円
役員賞与引当金繰入額	11,100千円	9,420千円
退職給付費用	119,100千円	107,582千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,680千円	9,329千円
減価償却費	89,318千円	83,778千円
おおよその割合		
販売費	50%	50%
一般管理費	50%	50%

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額24,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額24,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
賞与引当金	34,214千円	30,786千円
未払事業税	2,330千円	- 千円
未払事業所税	1,295千円	1,090千円
退職給付引当金	308,228千円	282,034千円
貸倒引当金	3,415千円	3,884千円
役員退職慰労引当金	56,089千円	52,863千円
繰越欠損金	- 千円	25,411千円
減損損失	78,978千円	71,288千円
たな卸資産評価損	2,368千円	10,022千円
その他	38,728千円	31,577千円
繰延税金資産小計	525,649千円	508,959千円
評価性引当額	138,451千円	127,360千円
繰延税金資産合計	387,197千円	381,598千円
繰延税金負債		
未収事業税	- 千円	1,235千円
固定資産圧縮積立金	408,259千円	356,348千円
その他有価証券評価差額金	187,383千円	171,470千円
繰延ヘッジ損益	4,304千円	183千円
繰延税金負債合計	599,947千円	529,237千円
繰延税金資産(負債)の純額	212,749千円	147,639千円

(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表に以下のとおり表示しております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
流動資産 - 繰延税金資産	61,800千円	88,141千円
固定負債 - 繰延税金負債	274,550千円	235,780千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.0%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	-
住民税均等割等	6.4	-
その他	0.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

### 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の純額は17,832千円減少し、法人税等調整額が287千円、その他有価証券評価差額金が18,105千円、繰延ヘッジ損益が14千円増加しております。

### 4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.2%から30.9%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の純額は11,373千円、法人税等調整額が2,853千円減少し、その他有価証券評価差額金が8,520千円増加いたします。

#### (重要な後発事象)

##### 単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成28年5月26日開催の第68期定時株主総会において、単元株式数の変更及び株式併合について承認可決されました。

##### (1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、株式の併合を行うものであります。

##### (2) 株式併合の内容

###### 併合する株式の種類

普通株式

###### 併合の方法

平成28年9月1日をもって、平成28年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式を10株につき、1株の割合で併合いたします。

###### 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（株）（平成28年2月29日現在）	19,078,500
株式併合により減少する株式数（株）	17,170,650
株式併合後の発行済株式総数（株）	1,907,850

（注） 株式併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行可能株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日（平成28年9月1日）をもって、株式併合の割合と同じ割合（10分の1）で発行可能株式総数を40,000,000株から4,000,000株に変更いたします。

(5) 単元株式数の変更の内容

平成28年9月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式併合により、発行済株式総数が10分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動しませんので、1株当たり純資産額は10倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。

当該株式併合が前事業年度の開始の日に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	5,075円10銭	4,972円61銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	73円66銭	61円26銭

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,150,099	54,678	2,297	164,154	2,038,325	6,000,365
	構築物	81,319	-	3	8,076	73,239	351,767
	機械及び装置	370,284	29,535	2,174	73,419	324,226	2,617,224
	車両運搬具	2,687	1,650	0	1,565	2,771	33,297
	工具、器具及び備品	74,287	70,720	68	68,768	76,169	1,535,044
	土地	2,925,180	-	-	-	2,925,180	-
	リース資産	308	-	-	308	-	8,324
	建設仮勘定	41,726	6,675	38,239	-	10,162	-
	計	5,645,893	163,259	42,783	316,293	5,450,076	10,546,024
無形固定資産	ソフトウェア	16,996	24,721	-	10,781	30,935	-
	その他	32,804	3,976	24,721	53	12,006	-
	計	49,800	28,698	24,721	10,834	42,942	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,100	12,500	11,100	12,500
賞与引当金	96,108	93,292	96,108	93,292
役員賞与引当金	11,350	10,435	11,350	10,435
役員退職慰労引当金	157,554	9,329	2,710	164,173

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表で作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故等その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 ( <a href="http://www.lihit-lab.com/corporation/ir.htm">http://www.lihit-lab.com/corporation/ir.htm</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                                     |  |                              |                          |
|-----|-------------------------------------|--|------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類、有<br>価証券報告書の確認書 | 事業年度<br>(第67期)   | 自 平成26年3月1日<br>至 平成27年2月28日  | 平成27年5月22日<br>近畿財務局長に提出  |
| (2) | 内部統制報告書及びそ<br>の添付書類                 |  |                              | 平成27年5月22日<br>近畿財務局長に提出  |
| (3) | 四半期報告書、四半期<br>報告書の確認書               | (第68期<br>第1四半期)  | 自 平成27年3月1日<br>至 平成27年5月31日  | 平成27年7月13日<br>近畿財務局長に提出  |
|     |                                     | (第68期<br>第2四半期)  | 自 平成27年6月1日<br>至 平成27年8月31日  | 平成27年10月13日<br>近畿財務局長に提出 |
|     |                                     | (第68期<br>第3四半期)  | 自 平成27年9月1日<br>至 平成27年11月30日 | 平成28年1月12日<br>近畿財務局長に提出  |
| (4) | 臨時報告書                               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第9号の2(株主総会における議決<br>権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書<br>であります。 |                              | 平成27年5月25日<br>近畿財務局長に提出  |
| (5) | 有価証券報告書の訂正<br>報告書及び確認書              | 事業年度<br>(第66期)   | 自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日  | 平成27年4月10日<br>近畿財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月26日

株式会社リヒトラブ  
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 郁 生

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 富 田 雅 彦

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リヒトラブの平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社リヒトラブが平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 5 月26日

株式会社リヒトラブ  
取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 郁 生

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 富 田 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リヒトラブの平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。